

## 産業道路

### 今後の整備計画は

まずは南条地区から



中島 新一 議員

**問** 若草橋の架け替え工事も完了した産業道路の今後の整備計画は。  
**建設課長** 平成19年度から金井工区、25年度より酒玉工区、この2工区は社会資本整備総合交付金事業として統合された国の交付金事業により道路



拡幅工事が進む産業道路（南条）

改良事業として進めている。現在は詳細な道路線形を決定するためにA01号線に接続する各町道について、長野県公安委員会へ交差点の協議を行っている。今後も、国の交付金を最大限活用する中で、まずは南条地区の未整備区間の早期完成を目指す。坂城地区の道路改良については、改良中の南条地区の幹線を接続させたうえで、一日も早く着工し、安心・安全な幹線道路整備を目指していきたい。

**問** コロナ禍での支援事業等に対する評価は。  
**商工農林課長** 利用件数の多い少ないはあるが、厳しい経営状況の中で有効な制度として、それぞれ効果的に利用されたものと考えている。

**問** イベントについて  
**町長** 近隣市町村との連携による協議の中で検討していく。

**問** 花火の打上げ継続を。

**町長** 近隣市町村との連携による協議の中で検討していく。



柵津 明子 議員

**問** ごみの排出量の推移は。

**住民環境課長** 可燃ごみはほぼ横ばい、不燃ごみは年々増加、資源物は年々減少している。

**問** 町民一人一日当たりのごみ排出量は。

**住民環境課長** 一日477gで、長野広域連合市の

町村の中では排出量が一番多い。

**問** 町民一人当たりのごみ処理経費の金額は。

**住民環境課長** 年間約1万8千円である。

**問** ごみ減量化・資源化の必要性は。

**住民環境課長** これまでの消費型のスタイルを見

## 循環型社会

ごみ減量化の必要性は

処理経費の抑制にも重要



長い間ありがとう！葛尾組合ごみ焼却施設

**問** ごみ減量化の数値目標は。

**住民環境課長** 5年間で10%の削減である。

**問** ごみ減量化の具体的な取り組みは。

**住民環境課長** 全区を対象としたごみ減量化・資源化懇談会の実施など、ごみの減量化・資源化促進のための情報共有と啓発活動に取り組んでいる。また、町内3小学校の4年生を対象とした環境学習を行っている。

## ふるさと納税

おかしな税制ではないか

有意義な制度と考える



栗田 隆 議員

**問** 他市町村に寄付を行い、自分が受けている住民サービスの原資となる

べき市町村への住民税がそれにより控除される。さらにそこにシヨッピングの要素が加えられるこの制度は、自治を支える「税制の受益―負担の原則」を崩すものではないか。寄付を受けたとしてもポータルサイトなどへの経費で半分位は持つて

### 令和2年度 ふるさと納税による寄付額等

寄せられた寄付総額 (A)	1億 8,926万 1千円
返礼品を含めた経費 (B)	9,244万 4千円
他市町村への寄付による税金の流出額 (C)	845万 2千円
経費 (B) + 流出額 (C) = (D)	1億 89万 6千円
坂城町に入った実質税収 (A) - (D)	8,836万 5千円

実質税収は寄付総額の約 47%

いかれる。税であるべきお金が一部の大手のポータルサイトへと流れるシステムである。こういった制度は利用せざるを得ないとしても抑制的であるべきではないか。現在のところの寄付総額、返礼品を含めた経費、また、他市町村へ流出した住民税の金額は。返礼品の品質などは町の名誉にかかわる。クレーム対応はどのようになっているか。

**町長** 自治体の創意工夫が生かされる大変有意義な制度であると考えている。

**企画政策課長** 2年度の寄付総額は1億8千926万1千円、返礼品を含めた経費は9千244万4千円、他市町村への寄付による税金のマイナス分は845万2千円である。クレーム等への対応は基本的には町と打ち合わせをした委託業者が行っている。

## 卒業までの保護者負担は

50万円～60万円である

## 教育費

**問** 日本の子どもの貧困率は13・5%といわれている。コロナ禍で、非正規で働く多くの人たちの所得が減少しており、教育にかかる費用が家計を圧迫している。教育費の保護者負担は本当に「義務教育は無償」と言えるか。小学校6年間及び中学校3年間の負担はいくらになるか。また、保護者負担と公費で賄う教材の区分はあるのか。

**教育文化課長** 保護者が



大森 茂彦 議員

負担する学校費用は、学級費や給食費、運動着・給食着等の学校指定の物品購入費、実験キット、修学旅行費等がある。小学校6年間でおよそ50万円、60万円。中学校3年間でおよそ50万円である。その中で、学級費は学校により異なっており、

平均は小学校で年額1万2千円、1万7千円、中学校で約2万7千円である。負担区分は、学校管理運営等の共通の維持に必要な経費は公費で、授業で購入し、個人に帰属するものは個人負担である。集金にあたっては保護者への十分な説明と必要最小限の額に努めており、キャンプでの飯ごうの共用化や町の副読本の無償配布などで保護者負担を軽減している。デジタル化により経費削減を一層図りたい。





西沢 悦子 議員

## 広域化の方向性は

### 4年3月には示したい

## 水道事業

**問** 令和3年5月に厚労省より「水道施設の最適配置計画の検討結果報告」が公表されたことを受け、7月に長野市、上田市、千曲市、坂城町の4首長が県知事へ要望書を提出した。この公表された検討結果の内容は。また、合わせて「上田長

野地域水道事業広域化研究会」を設置し、上田市から長野市までの水道事業の広域化に関する研究に当町も参加している。この研究会の検討内容は。**町長** 上流の上田市から下流の犀川浄水場までの送配水ルートを段階的に整備することで、事業の効率化が見込まれるとのことである。

**建設課長** 研究会では、上田長野地域の水道事業の広域化に関する基本的事項や課題について検討し、現段階では事業統合が最もメリットが大きいとしている。広域化の方向性については、4年3月に報告できるようにしたい。**問** 当町は県水からの給水が主で、水道事業をしている他の3市とは状況が違う。水道事業の広域化について、住民に対していねいな説明が必要だが。



50年後も安心・安全な水を

**建設課長** 水道事業を進めるための課題や現在の状況について、県企業局と3市で住民説明の方法を検討していく。

## 子宮頸がん

### ワクチン接種の動向は

### 積極的な接種勧奨を再開



中嶋 登 議員

ふるさと納税について

**問** 私のライフワークである、ふるさと納税が、1億9千万円を超え大変嬉しく思っているが今までの寄附額の推移と、増加した要因は何か。また、来期は目標を2億5千万円にして頑張ってもらいたい。

が、今後の施策は。**企画政策課長** 寄附額は平成28年度が2846万円、29年度は4558万円、30年度は7979万円、令和元年度は1億4857万円、2年度は1億8926万円、3年度は11月末現在で2億1190万円である。増加した要因は、ポータルサイトを増やしたり、電子決済に対応した。今後は、人気返礼品の充実を図り事業者登録を増やしていく。

**問** 私も8年間、子宮頸がんワクチン接種を訴え続けてきた。思いが届いたのか厚労省も10月1日、2013年(平成25年)以降中止していた積極的な接種勧奨を再開するとしたが、町の対応は。**町長** 議員からの長年継続の質問であるが、副反応の発生もあり、積極的な勧奨を控えていた。しかし、WHOも推奨しており、国も4年4月から積極的な勧奨を再開することを受け、町も準備を進めていく。



長野県細胞検査士会発行